

全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,034,624,317	固定負債	35,649,066,390
有形固定資産	81,984,814,905	地方債等	29,750,726,571
事業用資産	42,886,533,100	長期未払金	-
土地	18,440,146,694	退職手当引当金	3,412,841,000
立木竹	1,562,934,200	損失補償等引当金	-
建物	54,341,686,131	その他	2,485,498,819
建物減価償却累計額	△ 33,036,439,722	流動負債	3,446,683,931
工作物	2,430,314,192	1年内償還予定地方債等	3,007,928,358
工作物減価償却累計額	△ 1,707,276,833	未払金	52,935,800
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	280,465,927
航空機	-	預り金	84,889,190
航空機減価償却累計額	-	その他	20,464,656
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,095,750,321
建設仮勘定	855,168,438		
インフラ資産	37,494,506,485	【純資産の部】	
土地	3,718,245,830	固定資産等形成分	91,311,095,123
建物	1,066,538,605	余剰分(不足分)	△ 35,100,169,603
建物減価償却累計額	△ 491,006,824	他団体出資等分	-
工作物	86,889,261,744		
工作物減価償却累計額	△ 54,216,184,588		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	527,651,718		
物品	6,156,500,115		
物品減価償却累計額	△ 4,552,724,795		
無形固定資産	2,044,584		
ソフトウェア	2,044,584		
その他	-		
投資その他の資産	6,047,764,828		
投資及び出資金	99,552,089		
有価証券	13,249,089		
出資金	86,303,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	367,092,513		
長期貸付金	-		
基金	5,591,979,681		
減債基金	-		
その他	5,591,979,681		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,859,455		
流動資産	7,272,051,524		
現金預金	3,731,147,149		
未収金	256,319,674		
短期貸付金	-		
基金	3,276,470,806		
財政調整基金	2,949,784,522		
減債基金	326,686,284		
棚卸資産	12,471,489		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,357,594		
繰延資産	-		
資産合計	95,306,675,841	純資産合計	56,210,925,520
		負債及び純資産合計	95,306,675,841

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	35,310,337,068
業務費用	13,162,891,687
人件費	4,664,629,260
職員給与費	3,521,861,244
賞与等引当金繰入額	278,785,927
退職手当引当金繰入額	-
その他	863,982,089
物件費等	8,042,216,073
物件費	3,975,292,875
維持補修費	957,499,378
減価償却費	2,903,677,514
その他	205,746,306
その他の業務費用	456,046,354
支払利息	219,120,488
徴収不能引当金繰入額	9,784,895
その他	227,140,971
移転費用	22,147,445,381
補助金等	14,633,426,643
社会保障給付	6,246,160,696
その他	1,267,858,042
経常収益	1,879,479,576
使用料及び手数料	1,119,551,959
その他	759,927,617
純経常行政コスト	33,430,857,492
臨時損失	526,350,796
災害復旧事業費	437,396,874
資産除売却損	82,786,131
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,167,791
臨時利益	21,738,043
資産売却益	13,556,368
その他	8,181,675
純行政コスト	33,935,470,245

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,744,218,545	91,547,073,512	△ 34,802,854,967	-
純行政コスト(△)	△ 33,935,470,245		△ 33,935,470,245	
財源	33,562,943,009		33,562,943,009	-
税金等	19,396,954,421		19,396,954,421	
国県等補助金	14,165,988,588		14,165,988,588	
本年度差額	△ 372,527,236		△ 372,527,236	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 61,484,515	61,484,515	
有形固定資産等の増加		3,434,228,344	△ 3,434,228,344	
有形固定資産等の減少		△ 2,928,100,940	2,928,100,940	
貸付金・基金等の増加		2,068,036,679	△ 2,068,036,679	
貸付金・基金等の減少		△ 2,635,648,598	2,635,648,598	
資産評価差額	△ 1,687,054	△ 1,687,054		
無償所管換等	△ 161,252,276	△ 161,252,276		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,173,541	△ 11,554,544	13,728,085	
本年度純資産変動額	△ 533,293,025	△ 235,978,389	△ 297,314,636	-
本年度末純資産残高	56,210,925,520	91,311,095,123	△ 35,100,169,603	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,579,691,123
業務費用支出	10,432,245,742
人件費支出	4,669,357,846
物件費等支出	5,200,160,036
支払利息支出	219,120,488
その他の支出	343,607,372
移転費用支出	22,147,445,381
補助金等支出	14,633,426,643
社会保障給付支出	6,246,160,696
その他の支出	1,267,858,042
業務収入	33,027,214,250
税収等収入	19,408,606,808
国県等補助金収入	11,741,694,769
使用料及び手数料収入	1,127,951,600
その他の収入	748,961,073
臨時支出	437,426,785
災害復旧事業費支出	437,396,874
その他の支出	29,911
臨時収入	630,635,819
業務活動収支	640,732,161
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,354,006,809
公共施設等整備費支出	3,423,275,557
基金積立金支出	1,930,731,252
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,413,916,168
国県等補助金収入	1,793,658,000
基金取崩収入	2,484,448,468
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	16,643,763
その他の収入	119,165,937
投資活動収支	△ 940,090,641
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,972,049,665
地方債等償還支出	2,957,616,830
その他の支出	14,432,835
財務活動収入	3,881,378,487
地方債等発行収入	3,830,000,000
その他の収入	51,378,487
財務活動収支	909,328,822
本年度資金収支額	609,970,342
前年度末資金残高	3,036,287,617
本年度末資金残高	3,646,257,959
前年度末歳計外現金残高	78,975,951
本年度歳計外現金増減額	5,913,239
本年度末歳計外現金残高	84,889,190
本年度末現金預金残高	3,731,147,149

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による低価法

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（日置市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
国民宿舎事業特別会計	全部連結	-
温泉給湯事業特別会計	全部連結	-
健康交流館事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

全体財務書類 注記

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
土地	0千円 (0千円)
立木竹	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
船舶	0千円 (0千円)
浮標等	0千円 (0千円)
航空機	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
土地	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。